

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員財務本部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,993,033	7,420,541	8,056,615	8,029,457	8,211,026
経常利益 (千円)	126,561	234,580	429,389	364,777	360,269
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,329	128,541	244,829	216,846	196,502
包括利益 (千円)	76,308	160,965	250,644	268,315	156,571
純資産額 (千円)	3,419,305	3,520,092	3,710,808	3,908,793	3,994,848
総資産額 (千円)	8,828,844	8,823,887	8,907,507	9,173,570	9,208,984
1株当たり純資産額 (円)	684.54	704.85	743.04	782.85	800.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.27	25.74	49.02	43.42	39.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	39.9	41.7	42.6	43.4
自己資本利益率 (%)	1.5	3.7	6.8	5.7	5.0
株価収益率 (倍)	25.99	11.07	7.30	8.87	9.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,790	468,765	432,501	202,771	395,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,265	142,767	183,318	15,592	58,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,664	456,814	337,941	37,064	312,570
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,355,305	2,224,489	2,135,731	2,391,160	2,415,365
従業員数 (人)	252	261	267	285	292
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[57]	[63]	[66]	[67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,983,718	7,410,172	8,047,920	8,021,346	8,203,685
経常利益 (千円)	106,551	216,901	404,530	356,135	347,097
当期純利益 (千円)	41,322	120,176	231,813	217,694	186,652
資本金 (千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	3,316,281	3,408,704	3,586,402	3,785,236	3,861,440
総資産額 (千円)	8,342,513	8,292,825	8,395,302	8,703,608	8,711,935
1株当たり純資産額 (円)	663.91	682.55	718.13	758.11	773.62
1株当たり配当額 (円)	12	12	14	14	14
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.27	24.06	46.42	43.59	37.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	41.1	42.7	43.5	44.3
自己資本利益率 (%)	1.2	3.6	6.6	5.9	4.9
株価収益率 (倍)	32.28	11.84	7.71	8.83	9.92
配当性向 (%)	145.1	49.9	30.2	32.1	37.4
従業員数 (人)	243	252	258	276	283
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[45]	[52]	[55]	[56]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	道路工事に用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行うため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
昭和32年6月	(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
昭和46年7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市神奈川区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区に大阪営業所(現 藤井寺市)を開設(昭和52年8月、それぞれ支店に改組)
昭和52年6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和54年6月	福岡市東区に福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
昭和60年7月	熊本県飽託郡北部町に熊本営業所(現 熊本市北区)を開設
昭和61年9月	福岡県久留米市に久留米営業所(現 筑後市)を開設
昭和62年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所を開設
昭和63年4月	宮城県仙台市に仙台支店(現 仙台市若林区)、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
平成元年7月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設
平成2年4月	岡山県岡山市に岡山支店(現 岡山営業所 岡山市南区)を開設
平成3年7月	静岡県富士宮市に静岡営業所を開設
平成4年2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
4月	北海道帯広市に帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に松本営業所を開設
平成7年2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
8月	青森県青森市に青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	北海道旭川市に旭川営業所を開設
平成11年5月	埼玉県大里郡妻沼町にレンタル配送センター(現 熊谷市)を開設
平成12年10月	広島県広島市に広島営業所(現 広島市安佐北区)を開設
平成13年6月	福島県郡山市に郡山営業所を開設
平成14年6月	東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	レンタル配送センターを北関東営業所として改組
平成15年5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神株式会社を設立(非連結子会社)
平成16年10月	福岡県京都郡苅田町に北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市岩槻区)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設
平成21年4月	栃木県鹿沼市に栃木営業所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
5月	千葉県市原市に東関東営業所を開設
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
11月	埼玉県鶴ヶ島市に西埼玉営業所を開設
平成23年3月	東阪神株式会社清算
平成24年9月	岩手県大船渡市に大船渡営業所を開設
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年11月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所を開設
平成28年6月	沖縄県沖縄市に沖縄営業所を開設

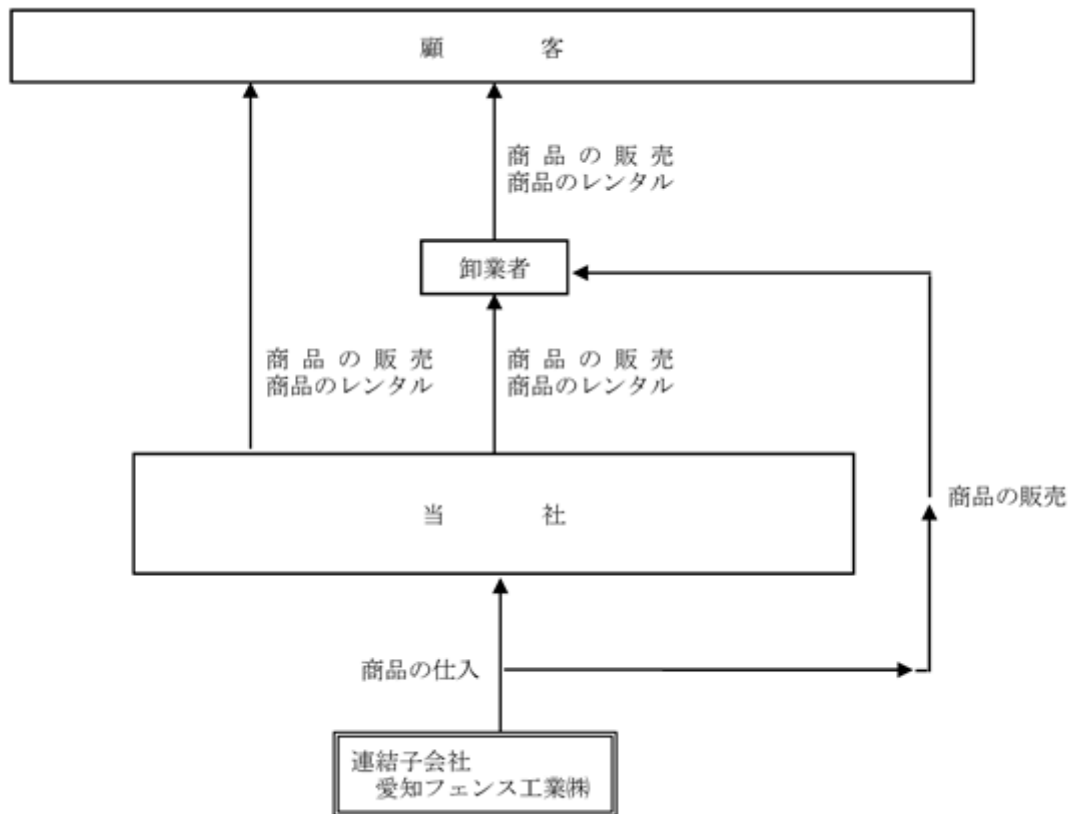
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、公共事業関連のうち道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の土木工事事業用品の販売及びレンタルを中心に全国ネットで営業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工事用ゲート、電線保護管	主に、工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工事用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハシゴ、仮設ハウス	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	主に、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類のレンタル	工事やイベントなどに使用される標識・標示板、安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業(株) (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社へ主要品目を販売し、また、標識・標示板及び安全機材の一部を製造しております。役員兼任あり。当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	143 (36)
西日本エリア	120 (31)
報告セグメント計	263 (67)
全社(共通)	29
合計	292 (67)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
283 (56)	39.7才	11.0年	4,238,292

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本エリア	137 (32)
西日本エリア	117 (24)
報告セグメント計	254 (56)
全社(共通)	29
合計	283 (56)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を()外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員(28名)等は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合としては、全労協全国一般東京労働組合に属しております。

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策や経済政策の継続を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調でありましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速や実質賃金の伸び悩みによる消費マインドの冷え込みもあり不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、民間の設備投資や防災、インフラ整備等の公共工事は継続的にあるものの官公庁発注の工事は減少傾向にあり不安定な状況となっております。加えて、人手不足による労務費の上昇、建設資材等の高騰も続いており、堅調な民間投資への影響も懸念されます。

このような状況の下、営業体制と提案型営業の強化、顧客ニーズを取り入れた商品の開発、仕入の効率化や経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,211百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が376百万円（前連結会計年度比26.4%増）、経常利益は360百万円（前連結会計年度比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、196百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,654百万円（前連結会計年度比1.6%増）、安全機材698百万円（前連結会計年度比6.4%減）、保安警告サイン637百万円（前連結会計年度比2.9%増）、安全防災用品786百万円（前連結会計年度比4.6%増）、その他1,000百万円（前連結会計年度比0.8%減）であります。また、レンタル売上高につきましては3,433百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（東日本エリア）

当連結会計年度において、東日本エリアの売上高は4,645百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は410百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。営業の状況としては、東北地区では震災関連工事が堅調でありました。関東地区では前年と比較してインフラ整備等の工事案件が増加傾向でありました。これにより売上高、営業利益ともに前年より増加しております。

（西日本エリア）

当連結会計年度において、西日本エリアの売上高は3,565百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は275百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。営業の状況としては、公共工事が前年より減少している地区が多くあり市場環境が不透明な状況であります。営業を強化いたしておりますが、これにより売上高、営業利益とも減少しております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より24百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の収入（前連結会計年度は202百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費432百万円によるものであり、支出ではたな卸資産の増加額33百万円、レンタル資産取得による支出234百万円、法人税等の支払額82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、投資有価証券の償還による収入200百万円と、有形固定資産の取得による支出235百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の支出（前連結会計年度は37百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少102百万円、配当金の支払額69百万円、リース債務の返済による支出139百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	666,456	100.8
西日本エリア(千円)	507,974	101.5
合計(千円)	1,174,430	101.1

なお、当連結会計年度における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	442,111	99.0
安全機材(千円)	316,650	98.1
保安警告サイン(千円)	304,529	106.0
安全防災用品(千円)	33,756	109.1
その他(千円)	77,380	104.5
合計(千円)	1,174,430	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	1,755,693	104.5
西日本エリア(千円)	1,468,339	98.6
合計(千円)	3,224,033	101.7

なお、当連結会計年度における品目別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	450,962	98.0
安全機材(千円)	217,636	87.7
保安警告サイン(千円)	170,142	111.3
安全防災用品(千円)	538,787	103.4
その他(千円)	705,919	96.2
小計(千円)	2,083,448	98.5
レンタル仕入高(千円)	1,140,584	108.2
合計(千円)	3,224,033	101.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントにおける販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
東日本エリア(千円)	4,645,480	106.3
西日本エリア(千円)	3,565,546	97.4
合計(千円)	8,211,026	102.3

なお、当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
標識・標示板(千円)	1,654,065	101.6
安全機材(千円)	698,698	93.6
保安警告サイン(千円)	637,933	102.9
安全防災用品(千円)	786,023	104.6
その他(千円)	1,000,855	99.2
小計(千円)	4,777,577	100.5
レンタル売上高(千円)	3,433,449	104.9
合計(千円)	8,211,026	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、民間設備投資や震災関連工事は堅調であるものの、公共工事は減少傾向にあり不安定な環境にあります。今後オリンピック関連によるインフラ整備等の工事に期待しておりますが、首都圏の動きに限定されると予想されます。

このような状況下、当社グループは受注件数の増加を最優先課題として以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。

首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。

建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。

また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。

民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。

主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。

意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

加えて、急激な需要の減少や仕入価格の上昇等があった場合も同様に業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休業による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があり、上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。

過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	平成26年3月		平成27年3月		平成28年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	3,664,437	4,392,177	3,676,549	4,352,908	3,797,563	4,413,462
構成比（％）	45.5	54.5	45.8	54.2	46.2	53.8
営業損益（千円）	27,708	401,468	51,979	349,744	6,293	382,595
構成比（％）	6.5	93.5	-	117.5	-	101.7

(3) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループは、レンタル需要の増加と顧客ニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、商品の研究開発に取り組んでおります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎開発費であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は300千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し9,208百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,869百万円（前連結会計年度末5,900百万円）となり、31百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,391百万円	2,415百万円	24百万円	1
商品及び製品	857百万円	894百万円	37百万円	2
その他	145百万円	42百万円	102百万円	3

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。
- 2 当連結会計年度の仕入高の増加のためであります。
- 3 主に未収入金の減少105百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は3,339百万円（前連結会計年度末3,273百万円）となり、66百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	2,823百万円	3,024百万円	201百万円	1
投資有価証券	301百万円	153百万円	147百万円	2

- 1 主に建物及び構築物の増加217百万円によるものであります。
- 2 投資有価証券の期限内償還と時価の下落によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,121百万円（前連結会計年度末3,623百万円）となり、501百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	602百万円	102百万円	500百万円	1
リース債務	132百万円	106百万円	26百万円	1
未払法人税等	30百万円	95百万円	65百万円	2

- 1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。
- 2 課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,092百万円(前連結会計年度末1,641百万円)となり、450百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,253百万円	1,651百万円	397百万円	1
リース債務	150百万円	204百万円	53百万円	2

- 1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものと返済によるものであります。
- 2 返済期日による流動負債への振替の減少によるものと新規のリース契約によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,994百万円(前連結会計年度末3,908百万円)となり、86百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	3,225百万円	3,351百万円	126百万円	1
その他有価証券評価差額金	89百万円	44百万円	45百万円	2

- 1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。
- 2 投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期	第59期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.7	39.9	41.7	42.6	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	16.1	20.1	21.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	8.1	8.2	18.4	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	9.0	9.3	4.7	11.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、前年より改築中でありました、北関東営業所及び熊谷センターの倉庫及び事務所が完成いたしました。また、レンタルの需要に応えるべく適宜にレンタル資産を購入いたしました。

これらにより、東日本エリアの設備投資額は304,862千円、西日本エリアは17,251千円となりました。また、報告セグメントに帰属しない本社の設備投資額は、レンタル投入等により423,456千円となり、当連結会計年度における設備投資額の総額は745,570千円であります。

この主な内訳は、建物及び構築物購入287,951千円、機械装置及び車両運搬具購入8,890千円、工具、器具及び備品等購入7,858千円、レンタル資産購入234,642千円、リース資産購入186,055千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社では報告セグメントに帰属しない本社資産が含まれているため、また、類似の事業を営む事業所を多数設置していることにより、事業の地域別に一括して記載しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	レンタル資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社（東京都文京区）		会社統括設備	299,133	145	10,449	203,943	227,652 (248.81)	307,513	1,048,838	29
関東地区支店・営業所 (千葉県柏市他)	東日本エリア	販売設備	412,614	974	2,519	4,176	891,385 (15,044.45)	-	1,311,670	79
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)		販売設備	20,910	0	635	1,768	-	-	23,314	25
東北地区支店・営業所 (仙台市若林区他)		販売設備	124,055	1,786	633	4,676	243,254 (5,705.93)	-	374,406	33
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	西日本エリア	販売設備	16,215	11	377	2,300	126,400 (1,767.57)	-	145,305	33
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)		販売設備	960	0	35	686	-	-	1,682	16
中四国地区支店・営業所 (岡山市南区他)		販売設備	1,418	1,016	110	2,574	-	-	5,120	19
九州地区支店・営業所 (福岡県糟屋郡他)		販売設備	2,631	1,977	1,191	5,045	40,047 (690.83)	-	50,893	49

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
愛知フェンス工業(株)	熊谷センター (埼玉県熊谷市)	東日本エリア	生産設備	-	1,914	-	1,914	6
	小牧・九州センター (愛知県小牧市他)	西日本エリア	生産設備	43	2,669	73	2,786	3

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社」及び「関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業(株)に熊谷センターとして貸与中の土地6,889千円(272.46㎡)、建物及び構築物132,596千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年10月3日	800,000	5,000,000	496,000	886,000	723,090	968,090

(注)有償一般募集

入札による募集 600,000株

発行価格 1,240円

資本組入額 620円

払込金総額 923,090千円

入札によらない募集 200,000株

発行価格 1,480円

資本組入額 620円

払込金総額 296,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	20	2	-	518	558	
所有株式数(単元)	-	427	47	1,517	4	-	2,996	4,991	9,000
所有株式数の割合(%)	-	8.56	0.94	30.39	0.08	-	60.03	100	

(注) 自己株式8,593株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に593株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
安本 雅洋	愛知県名古屋市瑞穂区	122	2.44
小川 由晃	和歌山県和歌山市	110	2.20
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	109	2.19
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88	1.76
吉田 政功	神奈川県横浜市磯子区	80	1.60
松村 茂	埼玉県羽生市	70	1.40
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	65	1.30
計	-	3,109	62.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,983,000	4,983	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,983	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が593株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	8,000	-	8,000	0.16
計	-	8,000	-	8,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,615	614,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,593	-	8,593	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上高が下期に偏る傾向にありますので、年1回の配当を基本としております。

当期の配当につきましては、引き続き安定的な配当を実施し株主の支援に応えるため、1株当たり14円として実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来に向けた企業体質の強化と積極的な事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	69,879	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	284	315	433	423	403
最低(円)	232	235	265	339	341

(注)最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	385	390	384	385	367	383
最低(円)	365	371	361	350	341	352

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		岡崎 勇	昭和17年2月21日生	昭和38年12月 当社入社 (旧社名 東阪神点灯(株)) 昭和41年6月 取締役 昭和46年6月 代表取締役社長 平成9年6月 会長 平成10年6月 愛知フェンス工業(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 取締役会長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 3	984
取締役副社長兼副社長執行役員	管理本部長	涌井 澄欣	昭和38年6月18日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成18年8月 執行役員総務部長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員総務部長 平成22年7月 専務取締役兼専務執行役員総務部長 平成23年6月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成27年6月 取締役副社長兼副社長執行役員 平成27年8月 取締役副社長兼副社長執行役員管理本部長(現任)	(注) 3	11
常務取締役兼常務執行役員	財務本部長兼子会社担当	佐藤 雄考	昭和37年10月11日生	平成6年6月 当社入社 平成11年7月 経理部次長 平成18年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会社担当 平成27年6月 常務取締役兼常務執行役員経理部長兼子会社担当 平成27年8月 常務取締役兼常務執行役員財務本部長兼子会社担当(現任)	(注) 3	2
常務取締役兼常務執行役員	営業本部長兼仙台支店長	市川 忠	昭和34年7月15日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年4月 名古屋支店長 平成20年4月 執行役員営業副本部長兼関東営業部長 平成23年7月 執行役員札幌支店長 平成24年7月 執行役員仙台支店長 平成25年6月 取締役兼執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌 平成27年6月 常務取締役兼常務執行役員仙台支店長兼東北・北海道地区管掌 平成27年8月 常務取締役兼常務執行役員営業本部長兼仙台支店長(現任)	(注) 3	5
取締役兼執行役員		岩清水 秀貴	昭和34年6月9日生	昭和60年11月 当社入社 平成13年4月 仙台支店長 平成18年4月 執行役員仙台支店長 平成21年6月 取締役兼執行役員営業本部長 平成23年7月 取締役兼執行役員営業本部長兼関東営業部長 平成25年5月 取締役兼執行役員営業本部長兼関東第1営業部長 平成27年8月 取締役兼執行役員関東第1営業部長 平成28年6月 取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	経営企画室長	岡崎 太一	昭和58年11月14日生	平成19年4月 東京電力㈱入社 平成26年4月 当社入社 平成27年9月 総務兼特命プロジェクト担当 平成28年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 (現任)	(注) 3	-
取締役		坂野 宣弘	昭和32年3月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成5年1月 坂野公認会計士事務所開設 平成5年4月 税理士登録 平成18年11月 当社一時監査役 平成19年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		志賀 洋	昭和26年2月25日生	昭和54年3月 ㈱西友ストアー(現㈱西友)入社 平成2年6月 ㈱東京シティファイナンス入社 平成22年6月 当社入社、総務部長代理 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		藤井 基	昭和43年9月8日生	平成9年4月 東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所勤務 平成16年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年4月 T M I 総合法律事務所パート ナー就任 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		筒井 英之	昭和36年10月26日生	平成元年3月 公認会計士登録 平成元年12月 税理士登録 平成2年1月 筒井英治公認会計士事務所入所 平成21年1月 筒井英治公認会計士事務所承継 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,007

(注) 1. 取締役坂野 宣弘は、社外取締役であります。

2. 監査役藤井 基及び筒井 英之は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年。なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役岡崎 太一の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6. 取締役岡崎 太一は、代表取締役社長岡崎 勇の長男であります。

7. 当社は、取締役による意思決定機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の3名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 美田 昌宏

執行役員 西塔 和博

執行役員 鈴木 道弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

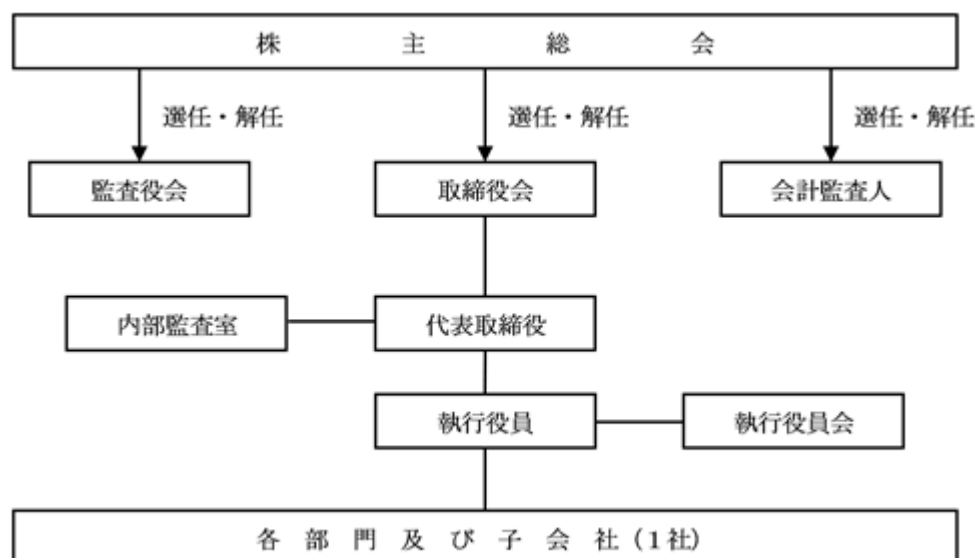
(企業統治の体制の概要)

当社はどのような状況や環境でも、顧客最重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、取締役の業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

執行役員会又は拠点長会議は、予算・組織・人事・事業計画等全社的な意思決定事項について協議し、必要であれば議案を取締役会へ提出しております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び社外取締役、監査役による監査機能の充実等が可能であることから、監査役制度を採用しております。

取締役会は、提出日現在、7名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために平成18年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備)

当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全などの統制目的を達成するため、企業理念に基づいた基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規程について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行っております。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施しております。

リスク管理体制については、リスク管理委員会を最低年1回、緊急時には都度開催し、リスクの洗い出しや、倫理規程の見直しその他、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための対策を検討し実施いたしております。

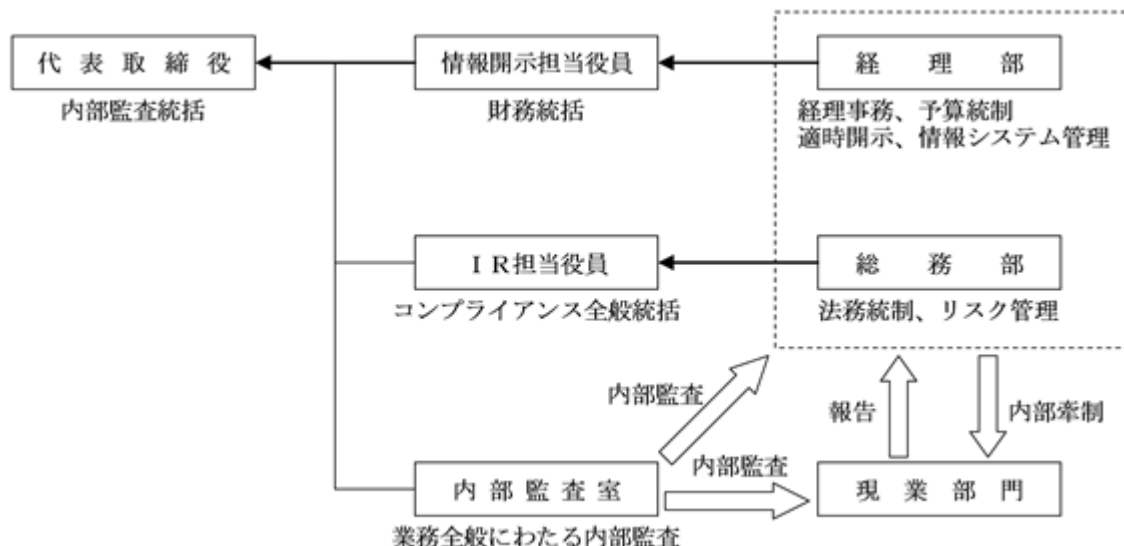
(子会社の業務の適正を確保するための体制の整備)

子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の業務執行について担当役員を通じ、当社の決裁を受ける体制を整えております。また、定期的に内部監査室による監査を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制としては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告し会計監査人には必要に応じて提出しております。

また、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役（弁護士及び公認会計士）であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

当期の実施状況としては、監査役会を年9回開催し、重要事項について協議する他、会計監査人との面談を持ち、特に会計上、内部統制上の問題につき協議し、監査はより実効的に行われております。

また、一般株主保護の為、一般株主と利益相反のない社外監査役2名を独立役員に選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、期末のみではなく期中においても監査が実施されており、監査結果について意見交換、改善などの提言を受けているほか、監査役会にも適時報告されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山崎 一彦	新日本有限責任監査法人	4年
唯根 欣三	新日本有限責任監査法人	1年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役が役員又は使用人である会社等、並びに過去において役員又は使用人であった会社等と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役坂野宣弘氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的知識・豊富な経験等に基づき、独立した立場から意見を述べられ、適切かつ有効な助言及び指導を行っていただいております。

社外監査役藤井 基氏は、弁護士として企業法務に精通しており、社外の独立した視点で客観的かつ公正な立場で監査を行っていただいております。

社外監査役筒井英之氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その幅広い見識と豊富な経験により、公正な立場で監査を行っていただいております。

当社では、社外取締役又は社外監査役の選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を参照するとともに、専門的な知識と客観的立場で適切な意見や提案をすることができ、一般株主への不利益が発生する恐れがないことを基本に選任しております。

社外取締役は独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行い、また社外監査役は監査役会での監査業務、内部監査室との連携及び会計監査人からの報告内容の精査を行い、取締役会へ意見等を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬(千円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	98,316	98,316	5
監査役(社外監査役を除く)	3,600	3,600	2
社外役員	7,050	7,050	3

平成6年10月25日開催の臨時株主総会で取締役及び監査役に対する報酬限度額を取締役は年間総額300百万円以内、監査役は年間総額30百万円以内と決議しております。

なお、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める範囲内において免除することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 153,149千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	159,077	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	24,420	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	4,253	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	2,016	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,968	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	741	営業上取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	111,548	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)グリーンクロス	20,000	27,200	営業上取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	3,387	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
(株)ナガワ	700	1,856	営業上取引の安定化
(株)りそなホールディングス	3,300	1,325	取引金融機関であることと 資金調達機能の強化
大林道路(株)	1,118	831	営業上取引の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第59期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへの参加、財務会計や税務の専門誌を定期的に購読し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,160	2,415,365
受取手形及び売掛金	2,280,365	2,282,574
商品及び製品	857,104	894,194
原材料	191,545	187,829
繰延税金資産	44,311	51,732
その他	145,161	42,986
貸倒引当金	9,200	5,600
流動資産合計	5,900,448	5,869,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,709	2,193,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,283,594	1,301,439
建物及び構築物(純額)	1,675,114	1,892,356
レンタル資産	882,540	758,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	670,198	533,240
レンタル資産(純額)	212,341	225,171
土地	1, 2 1,573,326	1, 2 1,573,326
リース資産	1,097,020	862,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	822,075	554,682
リース資産(純額)	274,944	307,513
建設仮勘定	67,000	-
その他	233,501	231,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	212,990	205,397
その他(純額)	20,511	26,522
有形固定資産合計	2,823,238	3,024,890
無形固定資産	16,488	31,130
投資その他の資産		
投資有価証券	301,069	153,149
繰延税金資産	17,042	18,944
その他	129,431	122,166
貸倒引当金	14,148	10,380
投資その他の資産合計	433,394	283,879
固定資産合計	3,273,122	3,339,900
資産合計	9,173,570	9,208,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,527	971,058
短期借入金	1 1,601,000	1 1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	1 602,600	1 102,600
リース債務	132,388	106,265
未払法人税等	30,781	95,848
賞与引当金	69,348	75,519
その他	238,841	169,665
流動負債合計	3,623,487	3,121,956
固定負債		
長期借入金	1 1,253,900	1 1,651,300
リース債務	150,958	204,440
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	2 100,565	2 95,216
退職給付に係る負債	68,247	73,888
その他	2,019	1,735
固定負債合計	1,641,289	2,092,179
負債合計	5,264,777	5,214,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	3,225,096	3,351,697
自己株式	1,969	2,584
株主資本合計	5,077,217	5,203,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,614	44,334
土地再評価差額金	2 1,258,038	2 1,252,689
その他の包括利益累計額合計	1,168,423	1,208,355
純資産合計	3,908,793	3,994,848
負債純資産合計	9,173,570	9,208,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,029,457	8,211,026
売上原価	3 4,511,587	3 4,554,555
売上総利益	3,517,869	3,656,470
販売費及び一般管理費		
運搬費	553,699	560,602
貸倒引当金繰入額	8,089	957
従業員給料及び賞与	1,266,424	1,298,503
賞与引当金繰入額	66,890	73,142
退職給付費用	31,959	31,796
福利厚生費	253,347	269,782
賃借料	354,805	353,851
減価償却費	66,805	73,828
その他	1 618,083	1 617,705
販売費及び一般管理費合計	3,220,105	3,280,168
営業利益	297,764	376,302
営業外収益		
受取利息	3,231	3,041
受取配当金	4,791	4,976
有価証券利息	10,855	8,000
受取賃貸料	3,280	2,453
受取手数料	1,208	1,256
投資有価証券評価益	84,039	-
その他	5,877	7,837
営業外収益合計	113,283	27,565
営業外費用		
支払利息	42,052	35,323
投資有価証券評価損	-	1,592
その他	4,218	6,682
営業外費用合計	46,270	43,598
経常利益	364,777	360,269
特別損失		
固定資産除却損	2 18,830	2 23,644
会員権評価損	-	5,250
特別損失合計	18,830	28,894
税金等調整前当期純利益	345,947	331,375
法人税、住民税及び事業税	114,209	143,147
法人税等調整額	14,891	8,275
法人税等合計	129,101	134,872
当期純利益	216,846	196,502
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	216,846	196,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	216,846	196,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,207	45,280
土地再評価差額金	10,261	5,348
その他の包括利益合計	51,469	39,931
包括利益	268,315	156,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,315	156,571
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,078,168	1,556	4,930,701
当期変動額					
剰余金の配当			69,917		69,917
親会社株主に帰属する当期純利益			216,846		216,846
自己株式の取得				413	413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	146,928	413	146,515
当期末残高	886,000	968,090	3,225,096	1,969	5,077,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,407	1,268,300	1,219,893	3,710,808
当期変動額				
剰余金の配当				69,917
親会社株主に帰属する当期純利益				216,846
自己株式の取得				413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,207	10,261	51,469	51,469
当期変動額合計	41,207	10,261	51,469	197,984
当期末残高	89,614	1,258,038	1,168,423	3,908,793

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	3,225,096	1,969	5,077,217
当期変動額					
剰余金の配当			69,902		69,902
親会社株主に帰属する当期純利益			196,502		196,502
自己株式の取得				614	614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126,600	614	125,986
当期末残高	886,000	968,090	3,351,697	2,584	5,203,203

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,614	1,258,038	1,168,423	3,908,793
当期変動額				
剰余金の配当				69,902
親会社株主に帰属する当期純利益				196,502
自己株式の取得				614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,280	5,348	39,931	39,931
当期変動額合計	45,280	5,348	39,931	86,054
当期末残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,994,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,947	331,375
減価償却費	435,859	432,870
賞与引当金の増減額（は減少）	372	6,171
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,697	7,367
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,778	5,640
投資有価証券評価損益（は益）	84,039	1,592
固定資産除却損	18,830	23,644
会員権評価損	-	5,250
レンタル資産取得による支出	195,018	234,642
受取利息及び受取配当金	18,878	16,017
支払利息	42,052	35,323
売上債権の増減額（は増加）	708	2,209
たな卸資産の増減額（は増加）	71,816	33,374
仕入債務の増減額（は減少）	65,139	22,531
未払消費税等の増減額（は減少）	44,580	72,381
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,857	4,401
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,043	1,909
その他の固定資産の増減額（は増加）	11,235	5,324
その他の固定負債の増減額（は減少）	454	317
小計	449,830	490,270
利息及び配当金の受取額	14,162	20,926
利息の支払額	43,471	36,074
法人税等の支払額	217,750	82,079
法人税等の還付額	-	2,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,771	395,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	86,332	235,161
その他投資等の取得による支出	843	26,259
その他投資等の売却による収入	2,264	2,973
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	504	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,592	58,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,255,000	3,235,000
短期借入金の返済による支出	2,255,000	3,235,000
長期借入れによる収入	950,000	500,000
長期借入金の返済による支出	679,500	602,600
リース債務の返済による支出	163,059	139,447
自己株式の取得による支出	413	614
配当金の支払額	69,962	69,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,064	312,570
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,428	24,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,731	2,391,160
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,160	2,415,365

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

愛知フェンス工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～24年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	408,521千円	383,382千円
土地	788,040	664,666
計	1,196,562	1,048,048

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,856,500	1,753,900
計	3,162,500	3,059,900

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	281,607千円	251,677千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	2,088千円	300千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,830千円	5,644千円
撤去費用	15,000千円	18,000千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	814千円	589千円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,027千円	46,327千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	44,027	46,327
税効果額	2,819	1,047
その他有価証券評価差額金	41,207	45,280
土地再評価差額金：		
税効果額	10,261	5,348
その他の包括利益合計	51,469	39,931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式(注)	5	1	-	6
合計	5	1	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,917	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,902	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式（注）	6	1	-	8
合計	6	1	-	8

（注）普通株式の自己株式の株数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,902	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,879	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,391,160千円	2,415,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,391,160	2,415,365

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタル事業におけるレンタル商品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9,603	8,850
1年超	14,980	18,961
合計	24,583	27,811

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融商品に限定しており、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品についても、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、設備計画や予算計画を勘案し必要な資金を銀行借入により調達し、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについて、与信限度額の設定、回収条件の不履行のモニタリングなどの与信管理を行っております。

投資有価証券については、その他有価証券であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、適正な対応をするようにしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や在庫資金としての資金調達であります。このうち一部の借入金については、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金のほとんどが固定金利であり、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしているため、変動リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、金利スワップを利用しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しておりますが、信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

これらのリスク管理として、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスク管理がなされており、担当役員まで報告されております。

また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,391,160	2,391,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,280,365	2,280,365	-
(3) 投資有価証券	294,069	294,069	-
資産計	4,965,594	4,965,594	-
(1) 支払手形及び買掛金	948,527	948,527	-
(2) 短期借入金	1,601,000	1,601,000	-
(3) リース債務(流動負債)	132,388	133,518	1,129
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,856,500	1,853,972	2,527
(5) リース債務(固定負債)	150,958	148,557	2,401
負債計	4,689,374	4,685,575	3,799
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,415,365	2,415,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,282,574	2,282,574	-
(3) 投資有価証券	146,149	146,149	-
資産計	4,844,089	4,844,089	-
(1) 支払手形及び買掛金	971,058	971,058	-
(2) 短期借入金	1,601,000	1,601,000	-
(3) リース債務(流動負債)	106,265	109,149	2,883
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,753,900	1,756,513	2,613
(5) リース債務(固定負債)	204,440	202,252	2,187
負債計	4,636,664	4,639,974	3,309
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	7,000	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,381,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,280,365	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他（注）	-	-	-	100,000
合計	4,661,476	-	-	100,000

（注）早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,408,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,282,574	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	4,690,592	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	602,600	102,600	336,600	39,600	775,100	-
リース債務	132,388	72,075	39,825	22,033	17,023	-
合計	2,335,988	174,675	376,425	61,633	792,123	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,601,000	-	-	-	-	-
長期借入金	102,600	336,600	539,600	775,100	-	-
リース債務	106,265	74,585	61,439	50,464	17,951	-
合計	1,809,865	411,185	601,039	825,564	17,951	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	192,477	94,982	97,494
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101,592	100,000	1,592
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,069	194,982	99,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		294,069	194,982	99,086

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、当連結会計年度中に償還されたもの(取得原価200,000千円)を含め、投資有価証券評価益84,039千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損益計上前の取得価額を記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,437	89,587	51,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,437	89,587	51,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,712	5,395	682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,712	5,395	682
合計		146,149	94,982	51,166

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	100,000	100,000	101,592	1,592
合計	100,000	100,000	101,592	1,592

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. 評価損益については、組込デリバティブは時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の額面金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	633,500	593,900	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	593,900	554,300	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,469千円
退職給付費用	11,341
退職給付の支払額	6,563
退職給付に係る負債の期末残高	68,247

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	68,247千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,247

退職給付に係る負債	68,247千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,247

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,341千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、20,618千円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68,247千円
退職給付費用	9,145
退職給付の支払額	3,504
退職給付に係る負債の期末残高	73,888

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	73,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,888

退職給付に係る負債	73,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,888

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,145千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、22,650千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,983千円	7,418千円
賞与引当金分社会保険料	3,239	3,340
賞与引当金	22,984	23,375
棚卸資産(未実現利益)	3,090	6,832
棚卸資産評価損	22,215	21,203
その他	7,121	5,213
繰延税金資産小計	61,635	67,384
評価性引当額	17,323	15,651
繰延税金資産合計	44,311	51,732
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,003	3,178
退職給付に係る負債	22,071	22,624
長期未払金	21,215	20,086
投資有価証券評価損	23,831	22,563
会員権評価損	6,213	7,490
資産除去債務	11,129	10,876
減損損失	2,054	1,857
繰延税金資産小計	90,518	88,677
評価性引当額	65,069	62,900
繰延税金資産合計	25,449	25,776
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8,406	6,832
繰延税金負債合計	8,406	6,832
繰延税金資産の純額	61,354	70,677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割等	7.7	8.1
評価性引当額	8.3	0.1
未実現利益に係る税効果未認識額	1.1	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.5
税額控除	1.8	2.4
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,340千円減少し、法人税等調整額が4,884千円増加、その他有価証券差額金が544千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は5,348千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木工事用保安用品の販売及びレンタルを全国展開しております。従って単一事業ではありますが、取締役会において、営業統括責任範囲を東日本エリアと西日本エリアとしておりますので、この2エリアを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,370,330	3,659,127	8,029,457	-	8,029,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,283	10,274	24,558	24,558	-
計	4,384,614	3,669,401	8,054,016	24,558	8,029,457
セグメント利益	293,386	324,922	618,308	320,544	297,764
セグメント資産	3,376,998	1,796,231	5,173,229	4,000,340	9,173,570
その他の項目					
減価償却費	40,601	11,610	52,212	383,647	435,859
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,565	12,559	31,124	347,680	378,804

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 320,544千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,000,340千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額347,680千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	東日本エリア	西日本エリア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,645,480	3,565,546	8,211,026	-	8,211,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,518	13,362	26,881	26,881	-
計	4,658,998	3,578,908	8,237,907	26,881	8,211,026
セグメント利益	410,384	275,996	686,381	310,079	376,302
セグメント資産	3,653,806	1,819,170	5,472,976	3,736,007	9,208,984
その他の項目					
減価償却費	41,105	13,523	54,629	378,241	432,870
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	304,862	17,251	322,114	423,456	745,570

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 310,079千円は、全社費用のうち配賦の困難な費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,736,007千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,456千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が全てであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	782.85円	800.35円
1株当たり当期純利益金額	43.42円	39.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	216,846	196,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	216,846	196,502
期中平均株式数(株)	4,993,760	4,992,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,601,000	1,601,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	602,600	102,600	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	132,388	106,265	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,253,900	1,651,300	0.9	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,958	204,440	1.3	平成29年～32年
合計	3,740,846	3,665,605	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,600	539,600	775,100	-
リース債務	74,585	61,439	50,464	17,951

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,837,270	3,797,563	6,094,308	8,211,026
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	96,660	37,126	126,024	331,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	75,677	40,435	53,070	196,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.16	8.10	10.63	39.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.16	7.06	18.73	28.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,491	2,327,778
受取手形	887,224	842,725
売掛金	2 1,392,753	2 1,439,858
商品	697,609	692,164
前払費用	34,688	38,486
繰延税金資産	35,860	38,082
その他	2 105,287	2 1,702
貸倒引当金	9,200	5,600
流動資産合計	5,433,713	5,375,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 646,224	1 845,015
構築物	28,831	47,297
機械及び装置	191	145
車両運搬具	3,010	5,767
工具、器具及び備品	12,632	15,952
レンタル資産	212,341	225,171
土地	1 1,573,326	1 1,573,326
リース資産	274,944	307,513
建設仮勘定	67,000	-
有形固定資産合計	2,818,503	3,020,189
無形固定資産		
電話加入権	7,938	7,938
ソフトウェア	7,570	21,553
その他	798	1,457
無形固定資産合計	16,307	30,949
投資その他の資産		
投資有価証券	301,069	153,149
関係会社株式	11,300	11,300
会員権	9,000	3,750
保険積立金	10,882	10,882
敷金及び保証金	85,703	87,279
繰延税金資産	15,719	17,649
その他	15,558	11,967
貸倒引当金	14,148	10,380
投資その他の資産合計	435,083	285,597
固定資産合計	3,269,894	3,336,736
資産合計	8,703,608	8,711,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	602,278	604,022
買掛金	2,305,422	2,318,288
短期借入金	1,190,600	1,408,600
リース債務	132,388	106,265
未払金	4,196	4,191
未払費用	130,650	130,425
未払法人税等	30,640	89,137
賞与引当金	66,890	73,142
その他	96,013	24,241
流動負債合計	3,277,081	2,758,314
固定負債		
長期借入金	1,125,900	1,165,100
リース債務	150,958	204,440
長期末払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	100,565	95,216
退職給付引当金	68,247	73,888
その他	2,019	1,735
固定負債合計	1,641,289	2,092,179
負債合計	4,918,371	4,850,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
利益剰余金		
利益準備金	56,023	56,023
その他利益剰余金		
別途積立金	2,812,000	2,962,000
繰越利益剰余金	233,515	200,266
利益剰余金合計	3,101,539	3,218,289
自己株式	1,969	2,584
株主資本合計	4,953,660	5,069,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,614	44,334
土地再評価差額金	1,258,038	1,252,689
評価・換算差額等合計	1,168,423	1,208,355
純資産合計	3,785,236	3,861,440
負債純資産合計	8,703,608	8,711,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 8,021,346	2 8,203,685
売上原価	2 4,603,801	2 4,636,863
売上総利益	3,417,544	3,566,821
販売費及び一般管理費	1, 2 3,151,084	1, 2 3,217,292
営業利益	266,459	349,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,015	8,009
有価証券利息	10,855	8,000
受取賃貸料	2 9,280	2 8,453
受取手数料	2 13,208	2 13,256
投資有価証券評価益	84,039	-
その他	4,598	7,202
営業外収益合計	129,996	44,922
営業外費用		
支払利息	39,033	32,529
賃貸費用	566	8,955
投資有価証券評価損	-	1,592
その他	720	4,277
営業外費用合計	40,320	47,354
経常利益	356,135	347,097
特別損失		
固定資産除却損	3 18,830	3 23,644
会員権評価損	-	5,250
特別損失合計	18,830	28,894
税引前当期純利益	337,305	318,202
法人税、住民税及び事業税	110,513	134,655
法人税等調整額	9,097	3,105
法人税等合計	119,610	131,550
当期純利益	217,694	186,652

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,662,000	235,738	2,953,762	1,556	4,806,296
当期変動額									
別途積立金の積立					150,000	150,000	-		-
剰余金の配当						69,917	69,917		69,917
当期純利益						217,694	217,694		217,694
自己株式の取得								413	413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	2,222	147,777	413	147,363
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,812,000	233,515	3,101,539	1,969	4,953,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,407	1,268,300	1,219,893	3,586,402
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				69,917
当期純利益				217,694
自己株式の取得				413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,207	10,261	51,469	51,469
当期変動額合計	41,207	10,261	51,469	198,833
当期末残高	89,614	1,258,038	1,168,423	3,785,236

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,812,000	233,515	3,101,539	1,969	4,953,660	
当期変動額										
別途積立金の積立					150,000	150,000	-		-	
剰余金の配当						69,902	69,902		69,902	
当期純利益						186,652	186,652		186,652	
自己株式の取得								614	614	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	33,249	116,750	614	116,135	
当期末残高	886,000	968,090	968,090	56,023	2,962,000	200,266	3,218,289	2,584	5,069,795	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89,614	1,258,038	1,168,423	3,785,236
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				69,902
当期純利益				186,652
自己株式の取得				614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,280	5,348	39,931	39,931
当期変動額合計	45,280	5,348	39,931	76,203
当期末残高	44,334	1,252,689	1,208,355	3,861,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。

4. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当該処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,286千円は、「賃貸費用」566千円、「その他」720千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	408,521千円	383,382千円
土地	788,040	664,666
計	1,196,562	1,048,048

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,856,500	1,753,900
計	3,162,500	3,059,900

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	121千円	126千円
短期金銭債務	32,653千円	27,831千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.8%、当事業年度84.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.2%、当事業年度15.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	508,840千円	521,891千円
貸倒引当金繰入額	8,089	957
従業員給与及び賞与	1,266,424	1,298,503
賞与引当金繰入額	66,890	73,142
退職給付費用	31,959	31,796
賃借料	349,028	348,222
減価償却費	66,805	73,828

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	704千円	669千円
仕入高	1,125,291	1,125,020
営業取引以外の取引による取引高	32,580	35,155

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,830千円	5,644千円
撤去費用	15,000	18,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,160千円	6,855千円
賞与引当金分社会保険料	3,125	3,222
賞与引当金	22,140	22,571
棚卸資産評価損	17,635	15,871
その他	7,121	5,213
繰延税金資産小計	53,183	53,734
評価性引当額	17,323	15,651
繰延税金資産合計	35,860	38,082
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,003	3,178
退職給付引当金	22,071	22,624
長期未払金	21,215	20,086
投資有価証券評価損	23,831	22,563
会員権評価損	6,213	7,490
資産除去債務	9,805	9,581
減損損失	2,054	1,857
繰延税金資産小計	89,194	87,382
評価性引当額	65,069	62,900
繰延税金資産合計	24,125	24,482
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8,406	6,832
繰延税金負債合計	8,406	6,832
繰延税金資産の純額	51,579	55,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割等	7.8	8.3
評価性引当額	8.5	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.4
税額控除	1.8	2.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,202千円減少し、法人税等調整額が4,747千円増加、その他有価証券評価差額金が544千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は5,348千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	646,224	262,211	5,596	57,824	845,015	1,189,849
	構築物	28,831	25,740	47	7,226	47,297	104,516
	機械及び装置	191	-	14	30	145	5,127
	車両運搬具	3,010	6,410	0	3,653	5,767	50,914
	工具、器具及び備品	12,632	7,858	60	4,478	15,952	103,135
	レンタル資産	212,341	234,642	1,595	220,217	225,171	533,240
	土地	1,573,326 (1,157,473)	-	-	-	1,573,326 (1,157,473)	-
	リース資産	274,944	186,055	11,055	142,430	307,513	554,682
	建設仮勘定	67,000	-	67,000	-	-	-
	計	2,818,503	722,917	85,369	435,861	3,020,189	2,541,466
無形固定資産	電話加入権	7,938	-	-	-	7,938	-
	ソフトウェア	7,570	19,270	-	5,287	21,553	-
	その他	798	903	-	243	1,457	-
	計	16,307	20,173	-	5,531	30,949	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は、北関東営業所及び熊谷センターの倉庫及び事務所の改築工事等によるものであり、「当期減少額」は、北関東営業所及び熊谷センターにおける建物除却によるものであります。
2. 構築物の「当期増加額」は、北関東営業所の外構・防火水槽工事等によるものであります。
3. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」は、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。
4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
5. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額であり、「当期減少額」は、所有権移転外ファイナンス・リースの解約によるものであります。
6. 建設仮勘定の、「当期減少額」は、北関東営業所及び熊谷センターの倉庫及び事務所の改築工事完成によるものであります。
7. ソフトウェアの「当期増加額」は、給与人事システムの更新等によるものであります。
8. 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,348	9,843	17,211	15,980
賞与引当金	66,890	73,142	66,890	73,142

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のウェブサイト上 (http://www.saftec.co.jp) に掲載 しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨
定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セフテック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。